

【別紙様式】

鹿児島県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業		
総事業費 (千円)	25,770千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	25,770千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍における航空機燃料の価格高騰等により運航経費が増加する中、離島路線の運航継続に努めている航空事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 運航経費 徳之島－奄美路線：12,497,785円 沖永良部－徳之島路線：9,040,556円 与論－奄美路線：4,230,795円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 日本エアコミューター(株) 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 i～ivの要件を満たす鹿児島県奄美地域離島航空路線協議会において決定された「生活交通確保維持改善計画（離島航空路確保維持計画）」の運航費補助の対象となった路線 《要件》 i 補助対象期間に経常損失が見込まれること。 ii 当該離島航空路線によって結ばれる地点が、当該離島にとって最も日常拠点性を有していること。 iii 海上運送等の主たる代替交通機関による当該離島と②の地点の間の所要時間が、概ね2時間以上であること。 iv 2社以上の航空運送事業者が競合する路線ではないこと。</p> <p>④期待される効果 離島における地域公共交通（離島航空路線（鹿児島－奄美群島間5路線、奄美群島－奄美群島間4路線））の維持・確保が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う旅客数の減少や航空機燃料の価格高騰等により運航経費が増加する中、離島路線の運航継続に努めている航空事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。		